

津波と原発事故との二重被災の影響が大きい浪江町

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと）

6月17日と18日の2日間、いわき市から沿岸を北上し、浪江町を訪れた。私にとって、浪江町は初めての地であった。衝撃的だったのは浪江町の請戸地区で、ほとんど手が付けられていない状況であったことである。時間の関係で、視察できたのは請戸小学校と共同墓地の付近だけだったが、津波と原発事故との二重被災の影響は今日もまだきわめて大きい。

□ 津波の死者と関連死の多い浪江町

浪江町は、震度6強の揺れに続き、15メートルを超える津波に襲われ、請戸地区など約6平方キロメートルが浸水、約600棟が流失した。人的被害も下表のように多くの犠牲者を出した。相双地区といわき市の死者数の合計は3,859人で、福島県全体の97%に及ぶ。

直接死が津波被災者として考えると、関連死の多くは原発事故被災地に多いことが分かる。特に南相馬市、富岡町と浪江町が顕著である。

福島県相双地区といわき市の人的被害					(人)
	死者			死者数計	行方不明者※1
	直接死	関連死	死亡届等 ※2		
相馬市	439	28	19	486	
南相馬市	525	499	111	1,135	
広野町	2	44		46	1
楢葉町	11	133	2	146	
富岡町	18	386	6	410	
川内村		94		94	
大熊町	11	117	128	128	1
双葉町	17	145	3	165	1
浪江町	151	400	31	582	
葛尾村		38	1	39	
新地町	100	9	10	119	
飯舘村		42	1	43	
いわき市	293	136	37	466	

※1 明確に死亡が確認できる遺体が見つからないが、死亡届等が出されている者
※2 明確に死亡が確認できる遺体が見つからず、死亡届等も出ていない者

□ 一人の死者も出さなかった請戸小学校

「釜石の奇跡」といわれ、釜石市内の小中学校全児童・生徒計約3千人が即座に避難。生存率99・8%という成果をあげたことはよく知られたことである。その「奇跡」ということでいえば、浪江町請戸小学校もまたそうである。

請戸小学校は、海岸から約 300 メートル、東京電力福島第一原子力発電所から約 6 キロの場所にある。東日本大震災では一階の天井まで津波におそわれ、原発事故の影響で町は今年の 3 月 31 日まで避難区域に指定していた。町では、震災当時の状況を伝える計 18 品目を別の小学校で保存し、活用を検討するため、昨年 3 月末までに運び出しを終えていた。したがって、私が視察した時点では、校舎の中は後片付けが終わっていたと思われる（学校への立ち入りは教育委員会の許可がある）。

大地震が発生した日、校舎にいた子どもたち約 80 人は先生たちの指示で高台に向かって逃げ、全員無事だった。昨年 2 月には福島県郡山市で請戸小学校の先生たちによるパネルディスカッションが開かれ、津波から子どもたちを避難させたときのことや、防災の備えの大切さなどについて話し合われている。

※この項は、猪野元健さん（朝日小学生新聞・朝日中高生新聞記者）のブログを参考にした。「福島県浪江町の請戸小、「激励の黒板」があった最後の姿」という記事では、当時の校長先生らに同行し、校舎内を見てまわった生々しい様子が写真とともに記録されている。

http://www.huffingtonpost.jp/takeshi-inomoto/ukedo_b_9520730.html

□ 請戸小学校と共同墓地の現在

請戸小学校とその近くにある共同墓地の現在の様子は写真を見てもらった方が分かりやすいと思う。

請戸小学校を遠望する



荒廃したままの共同墓地（墓石は片づけられていた）



□ はたして帰還はすすむのか

帰還困難区域を残して避難指示が解除される前の避難者は、2月末時点で20,812人であった。5月末時点の避難者は20,768人であって、44人しか減っていない。つまり避難指示解除から2か月の時点では、まだほとんど帰還していないのだ。ただしこれは当初から予測されていたことで、浪江町と復興庁がおこなった「住民意向調査」（昨年4月）では、「今すぐ・いずれ戻りたい」と答えた町民は全体で17.5%に過ぎなかった。この人たちがすべて戻ったとしても3,600人程度ということになる。

一昨年9月の全町避難指示解除から2年になろうとしている檜葉町でも、現在の帰還者は20%程度である（すでに住民票を移住地に移した人もおり、現在の住民基本台帳登録者との関係では23%程度になる）。浪江町はまだ帰還困難区域を残しており、帰還は檜葉町以上に厳しいと思われる。

昨年12月に公表された「浪江町復興ビジョン会議中間報告書」では、10年後に目指す未来・将来ビジョンとして、1. 安心・安全が確保されているまち、2. 活気あふれるまち、3. 様々な人が町外から訪れるまちの3点を示し、その上で、次の「4つのチャレンジ」を掲げている。

① 「安全・安心」チャレンジ

鳥獣対策、防災・防犯、生活関連サービス（公共交通、買物環境）、森林河川等の保全・再生

② 「エネルギー地産地消」チャレンジ

スマートコミュニティ、水素エネルギー、森林資源、国内外への発信

③ 「新たなまちづくり」チャレンジ

新しい農業、生活関連サービス、水中ロボット、人材育成、ロボット産業

④ 「発信・交流」チャレンジ

□ 「新しい産業」創造にリスクはないか

この復興ビジョンの「チャレンジの基盤となる地域」は次のように記述されている。

1. 「ロボットテストフィールド」の滑走路及び周辺エリア

○南相馬市と連携しつつ、ロボットテストフィールドの滑走路及び周辺エリアの産業団地

2. 復興祈念公園周辺エリア

○町外から町を訪問した人々と地元住民が被災経験を共有する「交流の場」として整備

3. 中心市街地エリア

○道の駅を中心としたスマートコミュニティの構築を行い、中心市街地においてロボットの社会実証を推進

4. 田畑・森林エリア

○新しい農業の取組やドローンを活用した鳥獣対策・線量調査等により、里山再生を推進

実は、「政経東北」という月刊誌がある（株式会社東邦出版、福島県福島市）が、その5月号に「復興補助金で膨張する市町村財政 ハコモノ増加で懸念される逼迫リスク」と題する記事が掲載されていた。

「政経東北」復興補助金で膨張する市町村財政 ハコモノ増加で懸念される逼迫リスク

http://machi-pot.org/modules/project/uploads/20170618_siryoku.pdf

その前の4月号には「拙速な避難指示解除に潜むリスク」について、今井照福島大学元教授（現地方自治総合研究所主任研究員）の懸念が記事になっている。

- ・先行事例を見ると、避難指示が解除されても戻る住民は1割程度である。
- ・1割しか戻らないんだから、1割分の投資さえすれば行政は問題なく回ります。ところが現実には、どの市町村も競うようにさまざまな建物をつくっており、それが9割の住民の戻らない理由になっているのです。
- ・もっと問題なのは、そうやってつくられた建物が将来債務となって行政に重くのしかかってくることです。言うまでもなく、建物はつくれば維持管理経費がかかる。1割しか戻らないところに過大な投資をすれば、財政が破綻することは目に見えています。
- ・いまは国から復興名目の予算がじゃんじゃんおりにくるから、市町村の職員はその予算消化に明け暮れている。復興名目の予算が将来的な財政破綻を招くのだとすれば、

こんな皮肉なことはない。

5月号の「復興補助金で膨張する市町村財政」では、いわき明星大教養学部の和足憲明助教の指摘を掲載している。

第一に、現在の予算規模は復興のための一時的なものであること。だからこそ、財政当局には復興という短期的視点のみでなく、地域の将来的財政運営を見通すという長期的視点が求められる。

第二に、歳入をみると、補助金の割合が高まり、地方税の割合が急激に下がっていること。当面、国や県からの補助金に頼ることになっても、自前の財源確保策は検討しておく必要がある。

そして本誌は最後に次のように締めくくっている。

『「国からの財源」とう誘惑に負けず、人口規模に見合った財政運営をしていけるかどうか、県内市町村の行政運営のあり方もポスト復興バブルを見据えたものに変えていかなければならない。』

浪江町をはじめ、双葉郡の町村が「政経東北」の指摘するような事態に陥らないことを願うのみである。